



投資環境

2026年1月26日

日銀、政策金利据え置き

— 今回の金融政策会合のポイント —

- ✓ 事前の予想通り政策金利を据え置き
- ✓ 成長見通しを引き上げ
- ✓ 追加利上げの時期は明言せず

□ 政策金利据え置き

日銀は1月22、23日開いた金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物レートの誘導目標を0.75%程度で据え置くことを決めました。9人の政策委員のうち、高田審議委員は物価安定目標はおおむね達成されており、海外経済が回復局面にあるもとで物価の上振れリスクが高いとして1.0%程度への利上げを提案しましたが、反対多数で否決されました。

□ 植田総裁、政策変更の前倒しの可能性に言及せず

会合後の記者会見での植田総裁の主な発言は以下のとおりです。

- 日本経済は緩やかな成長を続ける見込み
- 名目金利から物価上昇の影響を除いた実質金利は極めて低い水準にある
- 経済・物価が見通しに沿って推移していくれば、経済・物価情勢の改善に応じて引き続き政策金利を引き上げる
- 物価や賃金の上昇がどのようなペースで続くか、多様な指標から判断を下していくべき時期にある
- インフレが著しく上昇する状態ではない
- 現在、利上げが後手に回っているとはみていない
- 長期金利の上昇については、通常と異なる例外的な状況では機動的にオペ（公開市場操作）などを実施する

□ 経済成長見通しを引き上げ、物価見通しも小幅に引き上げ

日銀はまた、最新の景気予測「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」を公表し、2025年度の成長率見通しを0.9%（昨年10月時点の見通しは0.7%）、2026年度は1.0%（同0.7%）にそれぞれ上方修正しました（図表1）。

米関税政策に伴う世界経済の下振れ懸念が薄れたほか、高市政権の経済対策、また2026年春も高水準の賃上げが続くことを織り込んだ格好です。

また、物価見通しについては2026年度を1.9%（同1.8%）と小幅に引き上げました。

日銀は昨年12月に政策金利の0.75%への引き上げを決めたばかりであることから、当面は利上げが経済や物価に与える影響を点検する考えのようです。市場では、円安進行に歯止めをかけるため、4月など今春にも次回の利上げに踏み切るとの観測も根強い状況です。ドル円の動向や春闘などを確認しながら、利上げ時期を占っていくことになります。

ドル円については、植田日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見で追加利上げに積極的な姿勢を示さなかったことから、159円台前半に上昇しました。ただその後、日米当局が（為替介入の前段階となる）レートチェック（銀行などの市場参加者に取引水準に関して問い合わせ）をしていると伝わり、



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

過度の円安を防ぐために日米当局が連携に動き出したとの見方から、円買い・ドル売りの動きが広がり、26日には一時154円を割り込みました。

図表1. 日銀政策委員の大勢見通し（2026年1月）

対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品、エネルギー)
2025 年度	+0.8～+0.9 <+0.9>	+2.7～+2.8 <+2.7>	+2.9～+3.1 <+3.0>
10月時点の見通し	+0.6～+0.8 <+0.7>	+2.7～+2.9 <+2.7>	+2.8～+3.0 <+2.8>
2026年度	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.9～+2.0 <+1.9>	+2.0～+2.3 <+2.2>
10月時点の見通し	+0.6～+0.8 <+0.7>	+1.6～+2.0 <+1.8>	+1.8～+2.2 <+2.0>
2027 年度	+0.8～+1.0 <+0.8>	+1.9～+2.2 <+2.0>	+2.0～+2.3 <+2.1>
10月時点の見通し	+0.7～+1.1 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+2.0>	+2.0～+2.2 <+2.0>

(出所) 日銀の資料を基に、しんきん投信作成

(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時に渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%（税抜 3.0%）
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%（税抜年率 1.48%）
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただいくぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、ぞれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。